

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	O S J Bホールディングス株式会社
【英訳名】	OSJB Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 野 達 也
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6220)0601
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務担当 高 井 繁
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6220)0601
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務担当 高 井 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	11,035	12,073	51,314
経常利益 (百万円)	561	674	3,042
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	676	489	2,663
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	687	675	2,722
純資産額 (百万円)	21,661	23,657	23,739
総資産額 (百万円)	38,167	40,975	42,597
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.62	4.10	22.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.8	57.7	55.7

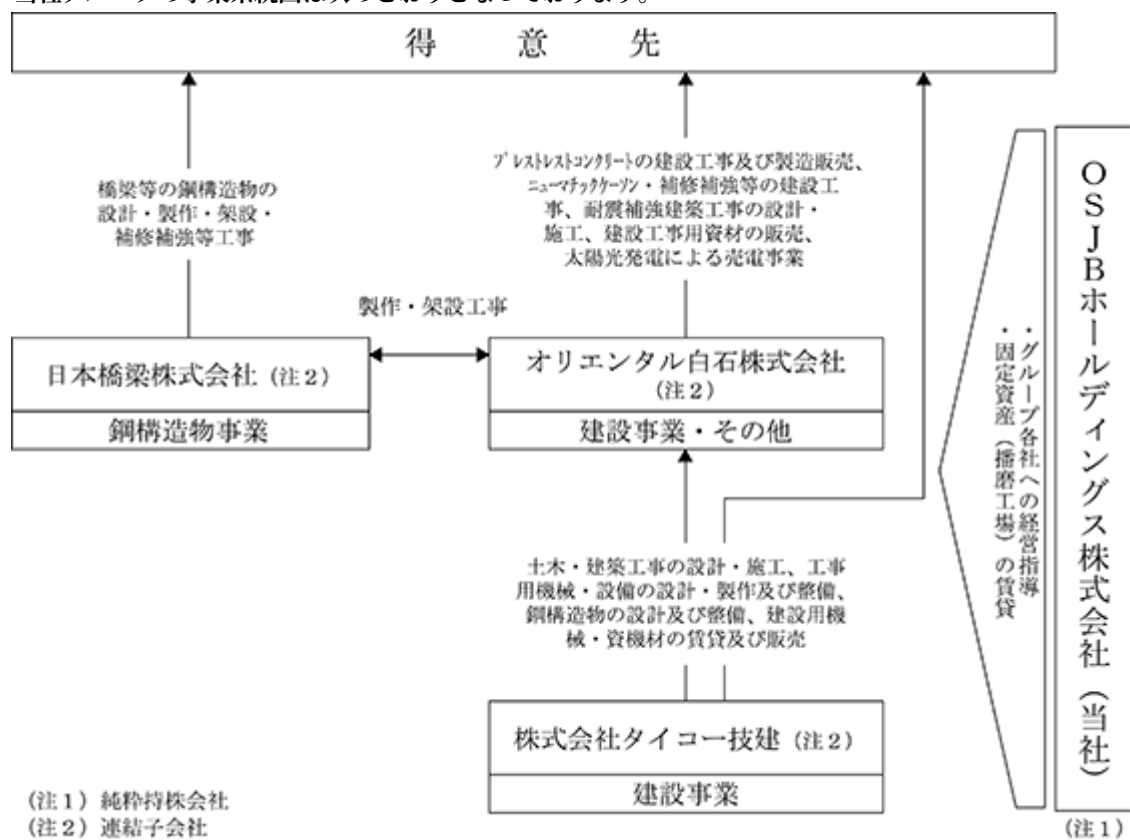
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな海外経済の回復を背景に、輸出や生産は持ち直しております。設備投資は、企業収益や業況感が改善する中で緩やかな増加基調にあります。雇用情勢の改善、所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅さを増しております。このような経済状況において、景気は緩やかな回復基調を続けております。

公共投資につきましては、国の一般会計予算において公共事業関係費は前年度当初予算を上回っており、地方財政計画では投資的経費のうち地方単独事業費について前年を上回る状況にあります。公共工事請負金額は高水準で推移しており、公共投資は底堅い動きとなっております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、114億7百万円（前年同四半期比51.7%減）となりました。前年同四半期に建設事業において大型物件の受注獲得があり、前年同四半期比は減少となっておりますが、第1四半期連結累計期間の実績としては例年を上回る結果となっております。

当第1四半期連結累計期間の主要な受注は、以下のとおりであります。

（建設事業）

- ・ニューマチックケーソン工事

フジタ・日本コムシス・二友組JV「山王橋雨水幹線下水道築造工事」

- ・プレストレストコンクリートの新設橋梁工事

国土交通省九州地方整備局「付替市道古道橋上部工工事」

- ・橋梁の補修補強工事

福岡県久留米市「長門石橋耐震補強（上部工3期）工事」

（鋼構造物事業）

- ・鋼構造の新設橋梁工事

国土交通省中部地方整備局「平成29年度 東海環状南大社3高架橋鋼上部工事」

売上につきましては、大きな工程の遅れもなく進捗が順調に推移したことにより、売上高は120億7千3百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注および売上の状況により、522億7千8百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

損益面では、売上総利益は16億1千万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益は6億7千8百万円（前年同四半期比29.4%増）、経常利益は6億7千4百万円（前年同四半期比20.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8千9百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

- ① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は109億4千1百万円（前年同四半期比20.7%増）、セグメント利益(営業利益)は7億5千2百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。

- ② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は11億5百万円（前年同四半期比43.2%減）、セグメント損失(営業損失)は1千9百万円（前年同四半期はセグメント利益(営業利益)1千9百万円）となりました。

③ その他

太陽光発電による売電事業により、売上高は2千5百万円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント利益(営業利益)は1千3百万円（前年同四半期比42.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は409億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億2千1百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.6%減少し、309億7千2百万円となりました。これは、現金及び預金は33億1千1百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金が43億3千8百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.4%減少し、100億3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10.3%減少し、122億6千2百万円となりました。これは、未成工事受入金が6億4千1百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金が7億8千3百万円、未払金が10億4千4百万円、未払法人税等が4億8千9百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.4%減少し、50億5千6百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し、236億5千7百万円となり、自己資本比率は57.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、96百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,513,391	122,513,391	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	122,513,391	122,513,391	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	122,513,391	—	1,000	—	453

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,819,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,403,900	1,194,039	—
単元未満株式	普通株式 290,291	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,513,391	—	—
総株主の議決権	—	1,194,039	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) O S J Bホールディングス 株式会社	東京都江東区豊洲五丁目6 番52号	2,819,200	—	2,819,200	2.30
計	—	2,819,200	—	2,819,200	2.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,243	12,554
受取手形・完成工事未収入金	20,484	16,146
未成工事支出金	179	293
材料貯蔵品	133	145
繰延税金資産	789	477
立替金	941	830
その他	702	529
貸倒引当金	△22	△4
流動資産合計	32,452	30,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	634	622
機械及び装置（純額）	2,581	2,453
土地	4,225	4,041
建設仮勘定	86	84
その他（純額）	101	98
有形固定資産合計	7,630	7,301
無形固定資産	251	243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428	1,485
破産更生債権等	640	640
繰延税金資産	630	769
その他	253	251
貸倒引当金	△689	△688
投資その他の資産合計	2,262	2,458
固定資産合計	10,144	10,003
資産合計	42,597	40,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,784	7,000
1年内返済予定の長期借入金	285	285
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	1,792	748
未払法人税等	553	63
未成工事受入金	1,486	2,128
預り金	642	998
工事損失引当金	218	175
完成工事補償引当金	235	230
工場再編損失引当金	159	159
その他	417	372
流動負債合計	13,675	12,262
固定負債		
長期借入金	1,643	1,535
社債	150	150
退職給付に係る負債	3,387	3,369
その他	2	1
固定負債合計	5,182	5,056
負債合計	18,857	17,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	23,184	22,956
自己株式	△615	△655
株主資本合計	24,023	23,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	210
退職給付に係る調整累計額	△452	△308
その他の包括利益累計額合計	△283	△97
純資産合計	23,739	23,657
負債純資産合計	42,597	40,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,035	12,073
売上原価		
完成工事原価	9,621	10,462
売上総利益		
完成工事総利益	1,413	1,610
販売費及び一般管理費	890	932
営業利益	523	678
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	5
受取保険料	28	-
その他	19	16
営業外収益合計	53	21
営業外費用		
支払利息	0	3
前受金保証料	9	10
支払手数料	2	9
その他	3	0
営業外費用合計	16	24
経常利益	561	674
特別利益		
固定資産売却益	20	165
特別利益合計	20	165
特別損失		
工場再編損失	-	36
特別損失合計	-	36
税金等調整前四半期純利益	581	804
法人税、住民税及び事業税	17	30
過年度法人税等	△96	-
法人税等調整額	△16	283
法人税等合計	△95	314
四半期純利益	676	489
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	676	489

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	676	489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	41
退職給付に係る調整額	13	144
その他の包括利益合計	10	185
四半期包括利益	687	675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687	675
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	249百万円	237百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	726	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	718	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,065	1,945	11,011	24	11,035	—	11,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	2	13	—	13	△13	—
計	9,076	1,948	11,024	24	11,049	△13	11,035
セグメント利益	564	19	584	9	593	△69	523

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用△69百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（O S J Bホールディングス(株)）および連結子会社（(株)白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,941	1,105	12,047	25	12,073	—	12,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	18	21	—	21	△21	—
計	10,944	1,124	12,069	25	12,094	△21	12,073
セグメント利益又は損失(△)	752	△19	733	13	746	△68	678

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△68百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△76百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（O S J Bホールディングス(株)）および連結子会社（(株)白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円62銭	4円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	676	489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	676	489
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,388	119,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

O S J Bホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO S J Bホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O S J Bホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。